

Topics 2019年12月 茨城県内

上旬

- ▶ 2日 日本商工会議所は、2019年度「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」において、ひたちなか商工会議所の「ほしいも魅力発信プロジェクト」を大賞(1か所)に選定
- ▶ 3日 原子力災害対策本部は、検査結果等から、茨城県に対し、高萩市、北茨城市、城里町で産出された「キノコ類」(野生のものに限る)の出荷制限を指示
- ▶ 3日 境町は、「ホテルスタンバイリーグさかい」(仮称)を竣工、境古河IC周辺地区に全47室を整備、移動式住宅「ムービングハウス」を活用し、平常時は観光や体験交流等の宿泊施設、災害時には被災者受け入れ施設や大規模災害時の緊急仮設住宅として活用
- ▶ 5日 茨城県2019年度「県政世論調査」によれば、茨城県に愛着や誇りを持っている県民は77.5%(前年度に比べ▲2.5ポイント)、愛着や誇りを感じるころは、第1位は「住みやすさ」で65.0%、第2位が「海・湖・川・山などの自然」で51.6%、第3位が「豊富な農林水産物」で51.4%
- ▶ 10日 農林水産省 関東農政局によれば、茨城県における2019年産水稻の収穫量(主食用)は33.5万tと前年に比べ▲1.5万tの減少、作況指数は96(10a当り収量504kg)で「やや不良」
- ▶ 10日 茨城県によれば、一般行政職(管理職等以外)の期末・勤労手当の平均支給額(12月10日支給分)は71万4,173円と前年に比べ▲6.0%の減少、平均年齢は39.00歳と同▲0.03歳の低下

中旬

- ▶ 13日 文部科学省によれば、茨城県の2020年3月卒業予定高校生の就職内定率(10月末現在)は76.2%と前年に比べ▲0.5ポイントの低下、全国では77.2%と同▲1.0ポイントの低下
- ▶ 13日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社は、JR常磐線「佐貫駅」の「龍ヶ崎駅」への駅名改称日を2020年3月14日に決定したことを公表、改称日に記念セレモニー等を実施する予定
- ▶ 17日 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局は、潮来市をスウェーデンの「共生社会ホストタウン」に登録、パラカヌー選手の事前キャンプを予定
- ▶ 17日 茨城県によれば、2019年7~9月期の県内実質経済成長率(前期比年率換算)は▲1.1%と2四半期振りのマイナス成長、民間企業設備、財貨・サービスの純移出がマイナスに寄与
- ▶ 18日 那珂市と茨城キリスト教大学は、「相互連携・協力に関する包括協定」を締結、地域の課題に対する学術研究成果を活かした効果的な施策の展開、次代を担う人材の育成等を実施

- ▶ 18日 茨城町は、デマンド型乗合タクシー「ひぬま〜」の実証運行を開始、利用対象者は65歳以上、運転免許証自主返納者、身体・精神障害者、要介護・要支援認定者等に該当の利用者登録をした町民
- ▶ 20日 つくば市議会は、「つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例」の制定を全会一致で可決、同市産の日本酒・ワインによる乾杯を推進し地酒等を普及促進、2020年1月1日から施行
- ▶ 20日 古河市と株式会社 茨城県民球団(茨城アストロプラネッツを運営)は、「フレンドリータウン協定」を締結、スポーツを通じた地域振興、市民の健康増進等に取組み

下旬

- ▶ 21日 取手市、国立大学法人 東京藝術大学らは、JR常磐線取手駅直結の駅ビル4階に「たいけん美じゅつ場(VIVA)」をオープン、アートを通じた複合文化交流施設として活用
- ▶ 23日 茨城県は、2019年度「台風被害観光支援事業(ふっこう割)」を開始、災害救助法適用の30市町における1泊以上の旅行・宿泊商品を対象に1人1泊当たり最大5,000円を補助
- ▶ 23日 茨城県は、アクアワールド茨城県大洗水族館にジンベイザメ館を新設することを公表、2022年度末のオープンを予定、全体の事業費は約130億円で日本最大の室内水槽を整備
- ▶ 23日 常陸太田市は、「プレミアム付き旅行券」の再販売を開始、市外からの観光客等を対象に市内の宿泊施設等で使用できる5,000円分の旅行券を3,500円で販売、1人3セットまで購入可能
- ▶ 25日 茨城労働局によれば、障害者実雇用率(2019年6月1日現在)は、民間企業が2.14%、茨城県の機関が2.72%、市町村の機関が2.66%と前年に比べ各々+0.07ポイント、+0.73ポイント、+0.14ポイントの上昇(法定雇用率は民間企業2.2%、地公体2.5%)
- ▶ 26日 内閣府 地方創生推進事務局は、鹿嶋市の「中心市街地活性化基本計画」(1期計画:2019年12月~25年3月)を認定、人が集う商業エリアの再生、来街者が滞遊するまちづくりを推進
- ▶ 26日 茨城空港は、青島航空が2020年1月2日から「茨城~南京(中国)」間の連続チャーター便を運航することを公表、毎週木・日曜日の週2便運航
- ▶ 27日 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局は、日立市をロシア(女子バレーボール)、潮来市をベルギー(カヌー)のホストタウンに各々登録
- ▶ 27日 茨城労働局は、就職氷河期世代支援窓口「ミドル世代支援コーナー」を県内2か所のハローワーク(水戸、土浦)に開設(2020年1月6日)することを公表

Topics 2019年12月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 「地域再生法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、住宅団地の再生、空き家を活用した移住促進、公的不動産の利活用等による地方の魅力向上を盛り込み
- ▶ 4日 「会社法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、監査役会設置会社における社外取締役の設置義務付け、株主総会資料の電子提供制度の創設等を盛り込み
- ▶ 4日 厚生労働省によれば、2019年の大学卒初任給は210.2千円と前年に比べ+1.7%の増加、高校卒は167.4千円と同+1.4%の増加、各々6年連続で増加
- ▶ 5日 政府は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(財政支出13.2兆円程度：災害復旧・復興、経済の下振れリスクへの重点支援、東京オリンピック後の経済活力の維持・向上等)を閣議決定
- ▶ 5日 内閣官房TPP等政府対策本部は、「総合的なTPP等関連政策大綱」(改訂案)を公表、グローバル・バリューチェーンの構築支援、強い農林水産業の構築(体質強化対策)等を盛り込み
- ▶ 6日 石油輸出国機構と非加盟の主要産油国(OPECプラス)は、2020年3月まで原油の協調減産水準を日量170万バレルに引上げる(現行120万バレル)ことで合意
- ▶ 9日 第200回臨時国会が67日間の会期(10月4日～12月9日)を終え閉会、内閣提出法律案17法案(継続審査2法案を含む)のうち16法案が成立(成立率94.1%)
- ▶ 9日 内閣府によれば、2019年7～9月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は前期比年率換算で+1.8%と1次速報値(+0.2%)に比べ+1.6ポイントの上方改訂
- ▶ 10日 政府は、日米貿易協定・日米デジタル貿易協定の効力発生のための通告を閣議決定、日米両国で相互に通告を行い、両協定の発効日を2020年1月1日とすることを決定

中旬

- ▶ 11日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.50～1.75%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)保有資産の残高縮小政策の終了も維持
- ▶ 12日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利を0.00%、中央銀行預金金利を-0.50%で据置き、2019年11月から再開した資産購入プログラム(200億ユーロ/月)も維持
- ▶ 13日 政府は、2019年度「補正予算(第1号)」を閣議決定、一般会計予算は3兆1,946億円、追加歳出は4兆4,722億円、うち「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」関連で4兆3,030億円

- ▶ 13日 日本銀行「短観-2019年12月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIIは0と9月調査に比べ▲5ポイントの悪化、先行きは0(最近比横ばい)、16日同「企業の物価見通し」(全規模全産業、前年比)、1年後+0.8%(9月比▲0.1ポイント)、3年後+1.0%、5年後+1.1%(各々同横ばい) (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 18日 政府は、2020年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、20年度実質国内総生産(GDP)は前年度比+1.4%程度、消費者物価(総合)は同+0.8%程度の見通し
- ▶ 18日 日本政府観光局(JNTO)によれば、11月の訪日外国人客数は244.1万人と前年同月に比べ▲0.4%で2か月連続の減少、中国75.1万人(同+21.7%)、韓国20.5万人(同▲65.1%)
- ▶ 19日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持、ETF貸付制度の導入、貸出増加支援資金供給の見直しを決定
- ▶ 20日 政府は、2020年度「予算政府案」(一般会計歳出総額102兆6,580億円、前年度当初予算に比べ+1兆2,009億円の増加)、2020年度「税制改正の大綱」(オープンイノベーションや投資・賃上げの促進措置、NISA制度の見直し等を盛り込み)を閣議決定
- ▶ 20日 政府は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の変更を閣議決定、将来に亘って「活力ある地域社会」の実現、「東京圏への一極集中の是正」強化に取組み
- ▶ 20日 内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している」に判断を引下げ
- ▶ 20日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2019年9月末)は1,864兆円と前年同期に比べ▲0.6%の減少、株式等が同▲10.9%、投資信託が同▲4.5%の減少

下旬

- ▶ 24日 厚生労働省によれば、2019年中の日本人出生数(推計値)は86.4万人と前年に比べ▲5.4万人の減少、自然増減数(出生数-死亡数)は▲51.2万人と同▲6.8万人の減少
- ▶ 25日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2019年年末賞与・一時金大手企業妥結額(加重平均、最終)は、95万1,411円と前年に比べ+1.77%の増加
- ▶ 26日 内閣府によれば、わが国の2018年名目GDPは4兆9,564億ドルとOECD加盟国中3位(世界に占める比率5.7%)、1人当たり名目GDPは3万9,182ドルと同20位(順位：各前年比横ばい)